

半 期 報 告 書

(第30期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月 30 日

T O W A 株 式 会 社

京都市南区上鳥羽上調子町 5 番地

(349216)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	48
2. 中間財務諸表等	49
(1) 中間財務諸表	49
(2) その他	65
第6 提出会社の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第30期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河原 洋逸
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画室長 西村 永和
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画室長 西村 永和
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 （東京都文京区湯島二丁目31番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	6,498,032	12,346,221	11,460,412	19,641,113	25,159,829
経常利益(－は損失)(千円)	-1,388,074	528,737	824,665	-2,778,594	1,289,710
中間(当期)純利益(－は損失)(千円)	-4,557,335	400,028	885,893	-5,923,087	1,038,513
純資産額(千円)	11,764,819	14,036,803	15,971,625	13,003,132	14,941,014
総資産額(千円)	35,577,438	36,478,466	33,594,374	36,602,452	34,925,956
1株当たり純資産額(円)	566.77	561.12	638.49	541.43	597.27
1株当たり中間(当期)純利益 (－は損失)(円)	-219.55	16.05	35.41	-275.58	41.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率(%)	33.1	38.5	47.5	35.5	42.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-183,790	963,254	1,293,197	-166,193	1,894,982
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-714,697	-256,411	-623,512	-1,548,280	252,115
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,122,473	-455,267	-1,236,079	2,232,563	-2,203,096
現金および現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	3,223,233	3,813,961	2,970,960	3,588,955	3,542,427
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,198 [183]	1,098 [207]	1,074 [277]	1,213 [183]	1,108 [233]

- (注) 1. 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 第28期中、第29期中および第30期中ならびに第29期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債型新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第28期中および第28期の大幅な中間(当期)純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
5. 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,088,155	10,185,746	10,615,355	16,277,746	20,444,007
経常利益(－は損失) (千円)	-1,480,936	1,059,735	550,089	-1,363,343	1,689,033
中間(当期)純利益(－は損失) (千円)	-4,838,003	352,140	539,831	-5,846,987	573,901
資本金 (千円)	7,531,976	8,932,627	8,932,627	8,532,627	8,932,627
発行済株式総数 (株)	20,762,382	25,021,832	25,021,832	24,021,832	25,021,832
純資産額 (千円)	10,816,422	13,070,129	13,665,371	12,017,134	13,250,813
総資産額 (千円)	30,009,666	32,563,406	31,714,013	31,982,305	32,308,817
1株当たり純資産額 (円)	521.08	522.47	546.29	500.38	529.71
1株当たり中間(当期)純利益 (－は損失) (円)	-233.07	14.13	21.58	-272.04	22.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	36.0	40.1	43.1	37.6	41.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	453 [44]	441 [54]	449 [83]	441 [46]	436 [59]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第28期中、第29期中および第30期中ならびに第29期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債型新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 当社の従業員数には、関係会社への出向者(第28期中間 53名、第29期中間 43名、第30期中間 42名、第28期 49名、第29期 44名)を含めずに表示しております。
- 第28期中および第28期の大幅な中間(当期)純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
半導体製造装置事業	1,034	(83)
ファインプラスチック成形品事業	40	(194)
合計	1,074	(277)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	449 (83)	
---------	----------	--

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数には、関係会社への出向者（42名）を含めずに表示しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による原材料価格の上昇や米国のサブプライムローン問題による消費の減速懸念などの不安要素はあるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資が堅調に続いており、個人消費への波及効果も見られるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

半導体業界におきましても、液晶テレビやデジタル家電の市場拡大により半導体生産数量が増加したことを受け、半導体メーカー各社の設備投資も堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、台湾・中国地域の設備投資が活発に推移したことによりモールドイング装置は好調でありましたが、シンギュレーション装置において新製品の立ち上りが遅れた結果、売上高は114億60百万円（前年同期比8億85百万円、7.2%減）と前中間連結会計期間と比較し減収となりました。一方、損益面については、生産キャパアップやリードタイム短縮等の生産体制の整備、シンガポールの金型工場の閉鎖や米国子会社のリストラによる固定費削減等の中期経営計画諸施策の進捗に伴う収益改善により、営業利益は8億3百万円（前年同期比2億43百万円、43.6%増）、経常利益は8億24百万円（前年同期比2億95百万円、56.0%増）、中間純利益は8億85百万円（前年同期比4億85百万円、121.5%増）と前中間連結会計期間と比較し増益となりました。

なお、同期間の個別業績は、売上高106億15百万円（前年同期比4億29百万円、4.2%増）、営業利益6億84百万円（前年同期比3億10百万円、31.2%減）、経常利益5億50百万円（前年同期比5億9百万円、48.1%減）、中間純利益5億39百万円（前年同期比1億87百万円、53.3%増）となりました。

a. 事業の種類別セグメントの業績概況

[半導体製造装置事業]

当事業の当社グループの事業全体に占める割合は90%を超えており（当中間連結会計期間の売上比で94.3%）、当事業における業績概況につきましては、前に記載のとおりです。

当事業における売上高は108億4百万円（前年同期比9億72百万円、8.3%減）、営業利益は7億1百万円（前年同期比2億6百万円、41.8%増）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業は、生産数量増加により売上高は6億55百万円（前年同期比87百万円、15.3%増）となりました。損益面につきましても、継続したコスト削減により1億2百万円（前年同期比37百万円、57.2%増）となりました。

b. 所在地別セグメントの業績概況

[日本]

当セグメントは日本国内の他、当社が海外販売子会社および現地の代理店の営業活動を通じて、直接輸出・販売しているものを含んでおります。

台湾および中国を中心に受注が好調に推移したため、売上高は107億39百万円（前年同期比8億35百万円、8.4%増）、営業利益は7億64百万円（前年同期比3億55百万円、31.7%減）となりました。

[アジア]

当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は部品および保守サービスが中心であり、売上高は4億88百万円（前年同期比1億99百万円、69.3%増）、営業利益は54百万円（前年同期比77百万円、58.9%減）となりました。

[北米]

シンギュレーション装置の製造および販売を行っていたTOWA-Intercon Technology, Inc. が販売および保守サービス会社に特化したことにより売上高は2億19百万円（前年同期比19億18百万円、89.7%減）、営業損失は1億35百万円（前年同期は営業損失5億57百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローで得た12億93百万円および長期借入金による収入8億円を有形・無形固定資産の取得5億91百万円、短期借入金の純減額3億90百万円、長期借入金の返済12億34百万円等に使用したことにより、当中間連結会計期間末には、前連結会計年度末に比べ5億71百万円減少し、29億70百万円（前年同期比8億43百万円、22.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、12億93百万円（前年同期比3億29百万円増）となりました。これは主に仕入債務の減少による資金の減少8億81百万円（前年同期比5億87百万円増）があったものの、税金等調整前中間純利益を9億29百万円計上したことや、たな卸資産の減少による資金の増加11億58百万円（前年同期比は3億86百万円の資金減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、6億23百万円（前年同期比3億67百万円増）となりました。これは主に生産設備購入および統合業務パッケージ（ERP）導入準備による有形・無形固定資産の取得による支出が5億91百万円（前年同期比3億40百万円増）となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は12億36百万円（前年同期比7億80百万円増）となりました。これは長期借入による収入8億円（前年同期比5億90百万円増）があったものの、短期借入金の純減額3億90百万円（前年同期比2億54百万円減）、長期借入金の返済による支出12億34百万円（前年同期比3億13百万円増）、社債の償還による支出2億86百万円（前年同期比36百万円増）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
半導体製造装置事業	9,880,884	82.9
ファインプラスチック成形品事業	655,574	115.3
合計	10,536,459	84.4

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引はありません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
半導体製造装置事業	11,782,751	99.0	6,658,154	90.1
ファインプラスチック成形品事業	661,204	114.4	105,841	105.0
合計	12,443,956	99.7	6,763,995	90.3

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引はありません。
4. 当社グループ製品はすべて受注生産であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
半導体製造装置事業	10,804,837	91.7
ファインプラスチック成形品事業	655,574	115.3
合計	11,460,412	92.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の技術部門を中心に行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費総額は4億円（連結売上高比3.5%）ですべて半導体製造装置事業にかか
るものであります。

マルチプランジャ成形金型を原点に始まった当社の世界最先端技術は、液晶テレビやノートパソコンのバックライ
ト、車載機器、照明向けなど急速に拡大しているLED市場へと活躍の場を広げております。

当中間連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

- ・FFT1005

当社はすでに、当社独自の成形方法により、LED(光半導体)パッケージに最適な高品質と生産性を両立したオー
ト装置を販売いたしておりますが、さらなる、お客様の要望に応じて、当中間連結会計期間は樹脂評価や実験、
試作に最適なマニュアル機をリリースしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	25,021,832	25,021,832	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	25,021,832	—	8,932,627	—	3,115,022

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
坂東 和彦	京都市伏見区	2,095	8.38
有限会社ケイビー恒産	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	2,000	7.99
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,952	7.80
資産管理サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,097	4.39
モルガン・スタンレー ・アンド・カンパニー ・インターナショナル ・ピーエルシー (常任代理人 モルガ ン・スタンレー証券 株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイス タワー)	936	3.74
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	699	2.80
ザ チェース マンハッ タン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会 社みずほコーポレ ート銀行 兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	655	2.62
バンク オブ ニューヨ ーク ジーシーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエス ジー (常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	620	2.48
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	603	2.41
ビーエヌピー パリ バ セキュリティー ズ サービス ルクセン ブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海 銀行 東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	520	2.08
計	—	11,181	44.69

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)および資産管理サービス信託銀行(株)の持株数は、下記株主名義の所有株式数の合計でもって表示しております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	1,729,400株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	223,200株
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	574,500株
資産管理サービス信託銀行(株) (信託A口)	230,600株
資産管理サービス信託銀行(株) (年金特金口)	171,300株
資産管理サービス信託銀行(株) (信託B口)	82,500株
資産管理サービス信託銀行(株) (年金信託口)	23,700株
資産管理サービス信託銀行(株) (金銭信託課税口)	14,500株

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,512千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	693千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	486千株

3. 株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者から、平成19年6月22日付にて大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成19年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほコーポレート銀行以外は、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	株式 268,380	1.07
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	株式 425,600	1.70
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	株式 278,700	1.11
計		株式 972,680	3.89

4. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年6月21日付にて大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成19年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番2号 大崎ゲートシティ大崎	株式 902,100	3.61

5. インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成19年9月21日付にて大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成19年9月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー25階	株式 1,375,500	5.50

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,964,100	249,641	—
単元未満株式	普通株式 50,732	—	—
発行済株式総数	25,021,832	—	—
総株主の議決権	—	249,641	—

(注) 完全議決権株式 (その他) には、証券保管振替機構名義の株式が、63,100株 (議決権の数631個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	7,000	—	7,000	0.03
計	—	7,000	—	7,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	772	886	1,150	1,248	1,248	1,126
最低 (円)	700	676	876	1,086	895	945

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間財務諸表については、京都監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間および前中間会計期間	みずず監査法人
当中間連結会計期間および当中間会計期間	京都監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金および預金		3,813,961		2,970,960		3,542,427		
2. 受取手形および売掛金	※3	8,980,848		8,560,396		8,616,796		
3. たな卸資産		5,729,510		4,331,689		5,391,059		
4. 繰延税金資産		16,761		29,811		28,940		
5. その他		364,993		361,886		320,272		
貸倒引当金		-144,229		-141,270		-186,439		
流動資産合計		18,761,847	51.4	16,113,473	48.0	17,713,058	50.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物および構築物	※1	13,403,589		12,576,330		12,451,193		
減価償却累計額		7,530,562	5,873,027	7,410,499	5,165,831	7,212,193	5,239,000	
(2) 機械装置および運搬具		7,985,329		7,672,632		7,568,997		
減価償却累計額		5,527,331	2,457,998	5,458,406	2,214,226	5,302,019	2,266,978	
(3) 土地	※1		4,643,335		4,657,602		4,650,219	
(4) 建設仮勘定			37,803		184,453		70,043	
(5) その他		2,168,245		2,005,371		2,002,325		
減価償却累計額		1,777,669	390,575	1,639,096	366,274	1,632,831	369,494	
有形固定資産合計			13,402,740		12,588,388		12,595,736	36.1
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		492,176		544,208		516,771		
(2) その他		88,936	581,113	92,408	636,617	90,535	607,307	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,192,409		3,659,251		3,416,739		
(2) 繰延税金資産		38,649		28,632		37,949		
(3) その他		501,704	3,732,764	568,011	4,255,895	555,164	4,009,853	
固定資産合計			17,716,618		17,480,900		17,212,897	49.3
資産合計			36,478,466		33,594,374		34,925,956	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形および買掛金		3,076,670		1,707,125		2,534,981	
2. 短期借入金	※1	6,586,086		4,834,182		5,243,570	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	2,265,616		2,199,215		2,254,060	
4. 1年以内償還予定 社債		572,000		572,000		572,000	
5. 未払金		594,046		624,716		778,400	
6. 未払法人税等		191,026		86,292		113,739	
7. 製品保証引当金		94,000		90,700		86,000	
8. 賞与引当金		301,679		414,126		403,013	
9. 役員賞与引当金		—		—		26,450	
10. その他		1,323,672		677,075		824,297	
流動負債合計		15,004,797	41.1	11,205,433	33.4	12,836,512	36.7
II 固定負債							
1. 社債		1,938,000		1,366,000		1,652,000	
2. 長期借入金	※1	4,266,590		3,893,500		4,271,500	
3. 繰延税金負債		427,652		406,428		401,733	
4. 退職給付引当金		662,971		696,017		712,677	
5. 役員退職慰労引当 金		25,108		—		24,789	
6. その他		116,543		55,369		85,727	
固定負債合計		7,436,865	20.4	6,417,315	19.1	7,148,428	20.5
負債合計		22,441,662	61.5	17,622,748	52.5	19,984,941	57.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		8,932,627	24.5	8,932,627	26.6	8,932,627	25.6
2. 資本剰余金		3,115,022	8.5	3,115,022	9.2	3,115,022	8.9
3. 利益剰余金		1,289,106	3.6	2,688,407	8.0	1,927,591	5.5
4. 自己株式		-5,712	-0.0	-6,750	-0.0	-6,011	-0.0
株主資本合計		13,331,043	36.6	14,729,306	43.8	13,969,229	40.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		661,935	1.8	621,699	1.9	621,157	1.8
2. 為替換算調整勘定		43,823	0.1	620,619	1.8	350,627	1.0
評価・換算差額等合 計		705,759	1.9	1,242,319	3.7	971,784	2.8
III 新株予約権		—	—	—	—	—	—
IV 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		14,036,803	38.5	15,971,625	47.5	14,941,014	42.8
負債純資産合計		36,478,466	100.0	33,594,374	100.0	34,925,956	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,346,221	100.0		11,460,412	100.0		25,159,829	100.0
II 売上原価			9,502,502	77.0		8,208,260	71.6		19,454,702	77.3
売上総利益			2,843,718	23.0		3,252,152	28.4		5,705,126	22.7
III 販売費および一般管理費										
1. 販売手数料		297,949			309,943			503,483		
2. 貸倒引当金繰入額		53,393			—			96,237		
3. 製品保証引当金繰入額		24,000			4,700			16,000		
4. 役員報酬		136,835			161,976			258,406		
5. 給与手当		472,851			475,841			890,976		
6. 賞与引当金繰入額		110,128			127,334			149,396		
7. 役員賞与引当金繰入額		—			—			26,450		
8. 退職給付費用		5,992			11,394			40,520		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		3,127			1,877			8,269		
10. 研究開発費		105,185			294,646			160,732		
11. 減価償却費		99,858			110,953			208,184		
12. 支払手数料		237,279			229,261			517,390		
13. その他		737,401	2,284,004	18.5	720,603	2,448,533	21.4	1,604,831	4,480,879	17.8
営業利益			559,713	4.5		803,618	7.0		1,224,247	4.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3,791			5,710			11,014		
2. 受取配当金		21,678			25,169			27,112		
3. 受取保険金		20,203			—			20,891		
4. 為替差益		41,108			—			78,093		
5. 持分法による投資利益		9,125			194,890			256,982		
6. 賃貸料収入		16,730			—			16,730		
7. 技術指導収入	※4	—			65,486			—		
8. 雑収入		36,039	148,677	1.2	45,695	336,952	2.9	98,930	509,754	2.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		155,232			173,190			410,366		
2. 社債発行費償却		7,769			—			7,769		
3. 株式交付費		1,925			—			1,925		
4. 為替差損		—			109,830			—		
5. 雑損失		14,727	179,654	1.4	32,884	315,905	2.7	24,230	444,290	1.8
経常利益			528,737	4.3		824,665	7.2		1,289,710	5.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	800			16,830			56,206		
2. 貸倒引当金戻入益		20,887			43,561			25,249		
3. 装置譲渡益	※4	—	21,687	0.2	50,366	110,757	0.9	—	81,455	0.3
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	582			1,179			790		
2. 固定資産除却損	※3	4,504			4,526			27,760		
3. 関係会社整理損	※5	—	5,086	0.1	—	5,706	0.0	109,690	138,241	0.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			545,337	4.4		929,717	8.1		1,232,924	4.9
法人税、住民税お よび事業税		82,464			52,032			143,483		
法人税還付額		8,921			15,831			12,151		
過年度法人税等	※6	76,449			—			81,894		
法人税等調整額		-4,682	145,309	1.2	7,622	43,823	0.4	-18,815	194,410	0.8
中間(当期)純利 益			400,028	3.2		885,893	7.7		1,038,513	4.1

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	8,532,627	8,446,191	-4,837,091	-5,346	12,136,381
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	400,000	400,000			800,000
資本準備金取崩し(千円) (注1)		-5,731,168	5,731,168		-
役員賞与(千円)(注2)			-5,000		-5,000
中間純利益(千円)			400,028		400,028
自己株式の取得(千円)				-365	-365
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	400,000	-5,331,168	6,126,197	-365	1,194,662
平成18年9月30日 残高 (千円)	8,932,627	3,115,022	1,289,106	-5,712	13,331,043

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	760,715	106,035	866,751	-	13,003,132
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)					800,000
資本準備金取崩し(千円) (注1)					-
役員賞与(千円)(注2)					-5,000
中間純利益(千円)					400,028
自己株式の取得(千円)					-365
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額) (千円)	-98,780	-62,211	-160,991		-160,991
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-98,780	-62,211	-160,991	-	1,033,671
平成18年9月30日 残高 (千円)	661,935	43,823	705,759	-	14,036,803

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(注2) 平成18年2月に開催した当社の子会社である株式会社バンディックの定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,932,627	3,115,022	1,927,591	-6,011	13,969,229
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			-125,077		-125,077
中間純利益 (千円)			885,893		885,893
自己株式の取得 (千円)				-739	-739
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	760,816	-739	760,077
平成19年9月30日 残高 (千円)	8,932,627	3,115,022	2,688,407	-6,750	14,729,306

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	621,157	350,627	971,784	-	14,941,014
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)					-125,077
中間純利益 (千円)					885,893
自己株式の取得 (千円)					-739
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純 額) (千円)	542	269,991	270,534		270,534
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	542	269,991	270,534	-	1,030,611
平成19年9月30日 残高 (千円)	621,699	620,619	1,242,319	-	15,971,625

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	8,532,627	8,446,191	-4,837,091	-5,346	12,136,381
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	400,000	400,000			800,000
資本準備金取崩し(千円)		-5,731,168	5,731,168		-
役員賞与(千円)			-5,000		-5,000
当期純利益(千円)			1,038,513		1,038,513
自己株式の取得(千円)				-664	-664
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	400,000	-5,331,168	6,764,682	-664	1,832,848
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,932,627	3,115,022	1,927,591	-6,011	13,969,229

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	760,715	106,035	866,751	-	13,003,132
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)					800,000
資本準備金取崩し(千円)					-
役員賞与(千円)					-5,000
当期純利益(千円)					1,038,513
自己株式の取得(千円)					-664
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (千円)	-139,558	244,591	105,033		105,033
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-139,558	244,591	105,033	-	1,937,882
平成19年3月31日 残高 (千円)	621,157	350,627	971,784	-	14,941,014

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		545,337	929,717	1,232,924
減価償却費		608,047	590,944	1,144,619
社債発行費償却		7,769	—	7,769
株式交付費		1,925	—	1,925
貸倒引当金の増加 (-減少)		32,506	-51,102	72,265
賞与引当金の増加 (-減少)		57,009	10,841	158,247
役員賞与引当金の増 加 (-減少)		—	-26,450	26,450
退職給付引当金の増 加 (-減少)		-53,433	-24,025	-10,587
役員退職慰労引当金 の増加 (-減少)		3,921	-23,732	3,602
製品保証引当金の増 加 (-減少)		24,000	4,700	16,000
受取利息および配当 金		-25,470	-30,879	-38,126
支払利息		155,232	173,190	410,366
為替差損 (-差益)		-18,848	-3,256	-29,001
持分法投資損失 (- 利益)		-9,125	-194,890	-256,982
関係会社整理損		—	—	109,690
有形固定資産除却損		4,504	4,526	27,760
有形固定資産売却損 (-売却益)		-218	-15,482	-55,415
売上債権の減少 (- 増加)		78,248	63,211	295,680
たな卸資産の減少 (-増加)		-386,132	1,158,144	67,377
その他流動資産の減 少 (-増加)		317,353	-31,233	360,125
仕入債務の増加 (- 減少)		-293,661	-881,430	-943,679
その他流動負債の増 加 (-減少)		40,352	-129,114	-245,915
その他の固定負債の 増加 (-減少)		-14,844	-2,850	-22,597

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
役員賞与の支払額		-5,000	—	-5,000
その他		32,875	-15,272	116,019
小計		1,102,351	1,505,556	2,443,518
利息および配当金の 受取額		28,576	32,462	46,875
利息の支払額		-139,131	-180,772	-371,196
法人税等の支払額		-28,541	-64,048	-224,215
営業活動によるキャッ シュ・フロー		963,254	1,293,197	1,894,982
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		-3,219	-3,286	-6,459
その他の投資にかか る支出		-240	-29,269	-515
その他の投資の回収 による収入		800	5,180	800
有形・無形固定資産 の取得による支出		-250,409	-591,252	-587,274
有形・無形固定資産 の売却による収入		31,991	27,656	946,131
その他		-35,334	-32,540	-100,567
投資活動によるキャッ シュ・フロー		-256,411	-623,512	252,115
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減額		-644,642	-390,000	-2,150,248
長期借入による収入		210,000	800,000	1,410,000
長期借入金の返済に よる支出		-920,565	-1,234,263	-2,076,489
社債の発行による収 入		352,230	—	352,230
社債の償還による支 出		-250,000	-286,000	-536,000
第三者割当による新 株の発行による収入		798,075	—	800,000
自己株式の取得によ る支出		-365	-739	-664
配当金の支払額		—	-125,077	—
その他		—	—	-1,925
財務活動によるキャッ シュ・フロー		-455,267	-1,236,079	-2,203,096

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金および現金同等物 に係る換算差額		-26,567	-5,072	9,471
V 現金および現金同等物 の増加額 (－減少額)		225,006	-571,467	-46,527
VI 現金および現金同等物 の期首残高		3,588,955	3,542,427	3,588,955
VII 現金および現金同等物 の中間期末 (期末) 残 高		3,813,961	2,970,960	3,542,427

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスになるとともに、前連結会計年度は減損会計および構造改革に伴う特別損失等を計上したことにより、多額な当期純損失を計上しております。</p> <p>このため、当社グループは、受注不調期間にあっても確実に利益を生み出す強固な体質を短期間で構築することを目的として、平成18年3月31日開催の取締役会において決議いたしました「中期経営計画」を推進しております。計画の途上ながら、当中間連結会計期間において営業利益を計上しましたが、当該計画の達成効果が業績に継続し大きく寄与するまでには時間を要する見込であるため、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>なお、「中期経営計画」は以下のとおり推移しており、今後も引き続き確実に遂行する所存であります。</p> <p>① 事業ポートフォリオの見直し</p> <p>当社グループは、不採算事業からの撤退を完了し、世界トップシェアをもつモールドィング分野とそれに連なるシンギュレーション分野に経営資源を集中させることで、生産性の向上と合理化を積極的に推し進めてまいりました。シンギュレーション分野については、米国のTOWA-Intercon Technology, Inc. が開発から製造、販売までを担当していましたが、事業の立て直しを図るため、当社主導の体制へ移行し、平成18年10月16日付にてシンギュレーション事業部を新設いたしました。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 販売戦略の強化</p> <p>高密度実装を目指したパッケージング技術開発の進展により、SIP (System In Package)、多段スタック、Low-Kなど最先端技術に対応する生産設備への要求はますます高まってきており、当社はコンプレッションモールドをはじめ様々な技術革新で対応してまいります。また、白色LED市場が、携帯電話から液晶ディスプレイや車載機器、照明機器向けなどに拡大していくなかで、高輝度LEDの樹脂封止工程に最適な装置であるFFTに対する引き合いが増加してまいりました。</p> <p>新製品「PMシリーズ」については、平成18年4月の新製品発表会に続き、11月下旬から12月上旬にかけてプライベートショーを開催し、市場投入に向けて準備を進めております。</p> <p>③ QCDの最適化</p> <p>金型生産を国内工場に集中させることにより品質と生産性を向上させるとともに、計画的なプラットフォーム生産により海外生産子会社の稼働率を大幅にアップさせました。また、本社工場で最終調整のうえ出荷していた装置を、海外生産子会社から直接出荷する体制を構築し、リードタイムの短縮と物流コストの低減を目指してまいります。</p> <p>④ 財務体質の改善</p> <p>平成18年4月18日付にて当社代表取締役会長の坂東和彦を割当先とする8億円の第三者割当増資を実施し、株主資本の充実を図りました。また、シンガポール進出を計画されている日系企業との間で、TOWA Singapore Mfg.Pte.Ltd. 工場の今期中の売却について合意に達しました。</p> <p>⑤ 固定費の削減</p> <p>TOWA Singapore Mfg.Pte.Ltd. における金型生産を中止・整理するとともに、米国でシンギュレーション装置の生産・販売をしているTOWA-Intercon Technology, Inc. においても大幅なリストラを実施する等、固定費の削減を進めております。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑥ 経営責任の明確化</p> <p>平成18年7月より、経営・監督機能および業務執行機能を明確にするため執行役員制度を導入するとともに、取締役の人数を10名から6名に削減いたしました。また、会長の役員報酬全額返上をはじめ、他の役員についても役員報酬の減額を業績回復の時期まで継続することにしております。</p> <p>⑦ 企業文化・企業組織の改革</p> <p>当期を「体質改善の年」と位置づけ、「全社体質改善運動」を展開し、CS(Customer Satisfaction)とES(Employee Satisfaction)の向上に向けた様々な取り組みを実施しております。また、業務合理化を目的とした統合業務パッケージ(ERP)の導入に向けて、業務改革・ERP委員会を立ち上げました。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しており、連結子会社数は次の12社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社バンディック ・TOWATEC株式会社 ・TOWAサービス株式会社 ・TOWAM Sdn. Bhd. ・TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd. ・TOWA Singapore Mfg. Pte.Ltd. ・TOWA-Intercon Technology, Inc. ・東和半導体設備（上海）有限公司 ・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司 ・台湾東和半導体設備股分有限公司 ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation ・TOWA Europe GmbH 	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は次の4社であります。 (関連会社) SECRON Co., Ltd. 株式会社東進 巨東精技股分有限公司 株式会社サーク</p> <p>(2) 持分法非適用会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>TOWAサービス株式会社、TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.、TOWA Semiconductor Equipment Philippines CorporationおよびTOWA Europe GmbHの中間決算日は9月30日、その他の連結子会社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社バンディック、TOWATEC株式会社、TOWAサービス株式会社、TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.、TOWA Semiconductor Equipment Philippines CorporationおよびTOWA Europe GmbHの中間決算日は9月30日、その他の連結子会社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社バンディック、TOWATEC株式会社、TOWAサービス株式会社、TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.、TOWA Semiconductor Equipment Philippines CorporationおよびTOWA Europe GmbHの決算日は3月31日、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社バンディックおよびTOWATEC株式会社は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度においては、平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月分の損益を取り込んでおりますが、これによる影響額は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産</p> <p>①製品 主として個別法による低価法</p> <p>②原材料 主として移動平均法による低価法</p> <p>③仕掛品 主として個別法による低価法</p> <p>④貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産</p> <p>①製品 同左</p> <p>②原材料 同左</p> <p>③仕掛品 同左</p> <p>④貯蔵品 同左</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産</p> <p>①製品 同左</p> <p>②原材料 同左</p> <p>③仕掛品 同左</p> <p>④貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 2～50年 機械装置および 運搬具 2～10年</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>当社および連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 2～50年 機械装置および 運搬具 2～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ4,611千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ19,105千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1) 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 2～50年 機械装置および 運搬具 2～10年</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理 しております。 2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理 しております。	————— —————	1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理 しております。 2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理 しております。
(4) 重要な引当金の計上基 準	1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 ————— 2) 賞与引当金 当社および一部の連結子会社 は、従業員賞与の支給に備える ため、支給見込額に基づき計上 しております。 ————— 4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務および年金資産の 見込額に基づき、当中間連結会 計期間末において発生している と認められる額を計上しており ます。 数理計算上の差異は、各連結 会計年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数（15年）による定率法 により翌連結会計年度から費用 処理しております。 5) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では役員 の退職慰労金支給に備えるため、 内規に基づく当中間連結会計期 間末要支給額を計上しており ます。	1) 貸倒引当金 同左 2) 賞与引当金 同左 ————— 4) 退職給付引当金 同左 —————	1) 貸倒引当金 同左 2) 賞与引当金 同左 3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるた め、支給見込額に基づき計上し ております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員 賞与に関する会計基準」(企業 会計基準第4号 平成17年11月 29日)を適用しております。 これにより、従来と同一の方 法によった場合と比較して営業 利益、経常利益および税金等調 整前当期純利益は、それぞれ 26,450千円減少しております。 なお、セグメント情報に与え る影響は、当該箇所に記載して おります。 4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務および年金資産の 見込額に基づき計上しており ます。 数理計算上の差異は、各連結 会計年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数（15年）による定率法 により翌連結会計年度から費用 処理しております。 5) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では役員 の退職慰労金支給に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計 上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>6) 製品保証引当金</p> <p>当社では、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>6) 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>6) 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約および金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…貸付金の為替相場の変動および借入金の金利</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>為替相場および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約および金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務の変動および借入金の金利</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約および金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務ならびに貸付金の為替相場の変動および借入金の金利</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,036,803千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,941,014千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費償却」としておりましたが、当中間連結会計期間より「株式交付費」としております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物および構築物 (建物)</td> <td>3,552,030千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,579,656千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,131,686千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>180,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>657,716千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>748,524千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,586,240千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社および連結子会社(3社)は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額</td> <td>9,043,890千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,586,086千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,457,803千円</td> </tr> </table> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,896千円</td> </tr> </table>	建物および構築物 (建物)	3,552,030千円	土地	2,579,656千円	計	6,131,686千円	短期借入金	180,000千円	1年以内返済予定	657,716千円	長期借入金	748,524千円	計	1,586,240千円	当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額	9,043,890千円	借入実行残高	6,586,086千円	差引額	2,457,803千円	受取手形	5,896千円	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物および構築物 (建物)</td> <td>2,789,758千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,374,657千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,164,415千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>180,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>533,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>177,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>891,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社および連結子会社(1社)は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額</td> <td>9,554,182千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,834,182千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,720,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,544千円</td> </tr> </table>	建物および構築物 (建物)	2,789,758千円	土地	2,374,657千円	計	5,164,415千円	短期借入金	180,000千円	1年以内返済予定	533,500千円	長期借入金	177,500千円	計	891,000千円	当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額	9,554,182千円	借入実行残高	4,834,182千円	差引額	4,720,000千円	受取手形	2,544千円	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物および構築物 (建物)</td> <td>3,454,578千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,586,540千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,041,119千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>170,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>606,010千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>442,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,218,510千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社および連結子会社(1社)は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額</td> <td>7,673,570千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,243,570千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,430,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,871千円</td> </tr> </table>	建物および構築物 (建物)	3,454,578千円	土地	2,586,540千円	計	6,041,119千円	短期借入金	170,000千円	1年以内返済予定	606,010千円	長期借入金	442,500千円	計	1,218,510千円	当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額	7,673,570千円	借入実行残高	5,243,570千円	差引額	2,430,000千円	受取手形	1,871千円
建物および構築物 (建物)	3,552,030千円																																																																			
土地	2,579,656千円																																																																			
計	6,131,686千円																																																																			
短期借入金	180,000千円																																																																			
1年以内返済予定	657,716千円																																																																			
長期借入金	748,524千円																																																																			
計	1,586,240千円																																																																			
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額	9,043,890千円																																																																			
借入実行残高	6,586,086千円																																																																			
差引額	2,457,803千円																																																																			
受取手形	5,896千円																																																																			
建物および構築物 (建物)	2,789,758千円																																																																			
土地	2,374,657千円																																																																			
計	5,164,415千円																																																																			
短期借入金	180,000千円																																																																			
1年以内返済予定	533,500千円																																																																			
長期借入金	177,500千円																																																																			
計	891,000千円																																																																			
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額	9,554,182千円																																																																			
借入実行残高	4,834,182千円																																																																			
差引額	4,720,000千円																																																																			
受取手形	2,544千円																																																																			
建物および構築物 (建物)	3,454,578千円																																																																			
土地	2,586,540千円																																																																			
計	6,041,119千円																																																																			
短期借入金	170,000千円																																																																			
1年以内返済予定	606,010千円																																																																			
長期借入金	442,500千円																																																																			
計	1,218,510千円																																																																			
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額	7,673,570千円																																																																			
借入実行残高	5,243,570千円																																																																			
差引額	2,430,000千円																																																																			
受取手形	1,871千円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置および 運搬具</td> <td>402千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>397千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>800千円</td> </tr> </table>	機械装置および 運搬具	402千円	その他	397千円	計	800千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置および 運搬具</td> <td>15,936千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>725千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>168千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,830千円</td> </tr> </table>	機械装置および 運搬具	15,936千円	その他	725千円	ソフトウェア	168千円	計	16,830千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物および構築 物</td> <td>53,648千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および 運搬具</td> <td>2,363千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,206千円</td> </tr> </table>	建物および構築 物	53,648千円	機械装置および 運搬具	2,363千円	その他	194千円	計	56,206千円						
機械装置および 運搬具	402千円																													
その他	397千円																													
計	800千円																													
機械装置および 運搬具	15,936千円																													
その他	725千円																													
ソフトウェア	168千円																													
計	16,830千円																													
建物および構築 物	53,648千円																													
機械装置および 運搬具	2,363千円																													
その他	194千円																													
計	56,206千円																													
<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置および 運搬具</td> <td>582千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>582千円</td> </tr> </table>	機械装置および 運搬具	582千円	計	582千円	<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置および 運搬具</td> <td>1,179千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,179千円</td> </tr> </table>	機械装置および 運搬具	1,179千円	計	1,179千円	<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置および 運搬具</td> <td>790千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>790千円</td> </tr> </table>	機械装置および 運搬具	790千円	計	790千円																
機械装置および 運搬具	582千円																													
計	582千円																													
機械装置および 運搬具	1,179千円																													
計	1,179千円																													
機械装置および 運搬具	790千円																													
計	790千円																													
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物および構築 物</td> <td>111千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および 運搬具</td> <td>3,179千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>433千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>780千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,504千円</td> </tr> </table>	建物および構築 物	111千円	機械装置および 運搬具	3,179千円	土地	433千円	その他	780千円	計	4,504千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物および構築 物</td> <td>290千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および 運搬具</td> <td>263千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,972千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,526千円</td> </tr> </table>	建物および構築 物	290千円	機械装置および 運搬具	263千円	その他	3,972千円	計	4,526千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物および構築 物</td> <td>1,448千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および 運搬具</td> <td>17,232千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>433千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,646千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,760千円</td> </tr> </table>	建物および構築 物	1,448千円	機械装置および 運搬具	17,232千円	土地	433千円	その他	8,646千円	計	27,760千円
建物および構築 物	111千円																													
機械装置および 運搬具	3,179千円																													
土地	433千円																													
その他	780千円																													
計	4,504千円																													
建物および構築 物	290千円																													
機械装置および 運搬具	263千円																													
その他	3,972千円																													
計	4,526千円																													
建物および構築 物	1,448千円																													
機械装置および 運搬具	17,232千円																													
土地	433千円																													
その他	8,646千円																													
計	27,760千円																													
<p>※4. _____</p>	<p>※4. ボンダー関連事業の技術移転 収入および装置譲渡益でありま す。</p>	<p>※4. _____</p>																												
<p>※5. _____</p>	<p>※5. _____</p>	<p>※5. 関係会社整理損 TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. を解散 する過程で生じた損失であります。な お、TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. は現 在解散手続き中であります。</p>																												
<p>※6. TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. において、過年度損益に係る法 人税等を計上しております。</p>	<p>※6. _____</p>	<p>※6. _____</p>																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,021,832	1,000,000	—	25,021,832
合計	24,021,832	1,000,000	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)2	5,576	438	—	6,014
合計	5,576	438	—	6,014

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,000,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加438株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)	6,418	676	—	7,094
合計	6,418	676	—	7,094

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加676株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	125,077	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	24,021,832	1,000,000	—	25,021,832
合計	24,021,832	1,000,000	—	25,021,832
自己株式				
普通株式（注）2	5,576	842	—	6,418
合計	5,576	842	—	6,418

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,000,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加842株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	125,077	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金および預金勘定 3,813,961千円 預入期間が3か月を超える積立預金 — 現金および現金同等物 3,813,961	現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 現金および預金勘定 2,970,960千円 預入期間が3か月を超える積立預金 — 現金および現金同等物 2,970,960	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 現金および預金勘定 3,542,427千円 預入期間が3か月を超える積立預金 — 現金および現金同等物 3,542,427

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p>																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>44,388</td> <td>43,771</td> <td>616</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50,146</td> <td>30,437</td> <td>19,709</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,745</td> <td>14,396</td> <td>1,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,280</td> <td>88,604</td> <td>21,675</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置および運搬具	44,388	43,771	616	その他	50,146	30,437	19,709	ソフトウェア	15,745	14,396	1,349	計	110,280	88,604	21,675	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>7,260</td> <td>605</td> <td>6,655</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33,522</td> <td>20,833</td> <td>12,689</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,782</td> <td>21,438</td> <td>19,344</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置および運搬具	7,260	605	6,655	その他	33,522	20,833	12,689	計	40,782	21,438	19,344	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>42,234</td> <td>23,829</td> <td>18,404</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,821</td> <td>4,740</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,055</td> <td>28,570</td> <td>18,485</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	42,234	23,829	18,404	ソフトウェア	4,821	4,740	80	計	47,055	28,570	18,485
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置および運搬具	44,388	43,771	616																																																			
その他	50,146	30,437	19,709																																																			
ソフトウェア	15,745	14,396	1,349																																																			
計	110,280	88,604	21,675																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置および運搬具	7,260	605	6,655																																																			
その他	33,522	20,833	12,689																																																			
計	40,782	21,438	19,344																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
その他	42,234	23,829	18,404																																																			
ソフトウェア	4,821	4,740	80																																																			
計	47,055	28,570	18,485																																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,085千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,589</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	13,085千円	1年超	8,589	計	21,675	支払リース料	12,349千円	減価償却費相当額	12,349	<p>(注) その他の主な内容は、工具器具備品であります。</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,722</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,542千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	9,621千円	1年超	9,722	計	19,344	支払リース料	6,542千円	減価償却費相当額	6,542	<p>(注) その他の主な内容は、工具器具備品であります。</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	10,504千円	1年超	7,980	計	18,485	支払リース料	20,628千円	減価償却費相当額	20,628																						
1年内	13,085千円																																																					
1年超	8,589																																																					
計	21,675																																																					
支払リース料	12,349千円																																																					
減価償却費相当額	12,349																																																					
1年内	9,621千円																																																					
1年超	9,722																																																					
計	19,344																																																					
支払リース料	6,542千円																																																					
減価償却費相当額	6,542																																																					
1年内	10,504千円																																																					
1年超	7,980																																																					
計	18,485																																																					
支払リース料	20,628千円																																																					
減価償却費相当額	20,628																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,012,680	2,095,168	1,082,487
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,012,680	2,095,168	1,082,487

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理の対象となったその他有価証券で時価のあるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式		203,879
その他		8,546

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,019,207	2,044,907	1,025,699
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,019,207	2,044,907	1,025,699

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理の対象となったその他有価証券で時価のあるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式		203,879
その他		5,539

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	1,015,920	2,034,596	1,018,675
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	1,015,920	2,034,596	1,018,675

(注) 前連結会計年度において、減損処理の対象となったその他有価証券で時価のあるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式		203,879
その他		8,116

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引および金利スワップ取引であります。</p> <p>②取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約および金利スワップ ヘッジ対象…貸付金の為替相場および借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、また、金利リスク低減ならびに金融収支改善のため対象債権債務のヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および金利スワップ取引には、為替相場の変動によるリスク、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 同左</p> <p>②取引に対する取組方針 同左</p> <p>③取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約および金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務の為替相場の変動および借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、また、金利リスク低減ならびに金融収支改善のため対象債権債務のヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 同左</p> <p>②取引に対する取組方針 同左</p> <p>③取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約および金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務ならびに貸付金の為替相場の変動および借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、また、金利リスク低減ならびに金融収支改善のため対象債権債務のヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,777,798	568,422	12,346,221	—	12,346,221
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	11,777,798	568,422	12,346,221	—	12,346,221
営業費用	11,283,125	503,381	11,786,507	—	11,786,507
営業利益	494,673	65,040	559,713	—	559,713

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,804,837	655,574	11,460,412	—	11,460,412
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	10,804,837	655,574	11,460,412	—	11,460,412
営業費用	10,103,433	553,359	10,656,793	—	10,656,793
営業利益	701,403	102,214	803,618	—	803,618

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シングュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「半導体製造装置事業」の営業費用は4,499千円増加し、営業利益は同額減少し、「ファインプラスチック成形品事業」の営業費用は112千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「半導体製造装置事業」の営業費用は18,016千円増加し、営業利益は同額減少し、「ファインプラスチック成形品事業」の営業費用は1,088千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,628,084	1,531,744	25,159,829	—	25,159,829
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	23,628,084	1,531,744	25,159,829	—	25,159,829
営業費用	22,590,843	1,344,738	23,935,581	—	23,935,581
営業利益	1,037,241	187,005	1,224,247	—	1,224,247

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シングュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「半導体製造装置事業」の営業費用は26,450千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,904,727	288,500	2,138,188	14,804	12,346,221	—	12,346,221
(2)セグメント間の内部売上高	74,539	3,017,331	259,291	27,077	3,378,240	(3,378,240)	—
計	9,979,267	3,305,831	2,397,480	41,882	15,724,461	(3,378,240)	12,346,221
営業費用	8,859,963	3,173,490	2,954,806	33,458	15,021,718	(3,235,211)	11,786,507
営業利益（－は営業損失）	1,119,304	132,341	-557,325	8,423	702,742	(143,028)	559,713

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国

(2) 北米 …… 米国

(3) その他 …… ドイツ

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,739,958	488,464	219,518	12,471	11,460,412	—	11,460,412
(2)セグメント間の内部売上高	139,344	2,393,645	342,620	36,896	2,912,507	(2,912,507)	—
計	10,879,302	2,882,110	562,139	49,367	14,372,919	(2,912,507)	11,460,412
営業費用	10,115,002	2,827,735	697,814	41,038	13,681,591	(3,024,797)	10,656,793
営業利益(－は営業損失)	764,299	54,375	-135,675	8,328	691,328	112,290	803,618

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国

(2) 北 米 …… 米国

(3) その他 …… ドイツ

3. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「日本」の営業費用は4,611千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「日本」の営業費用は19,105千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,273,327	547,322	3,305,880	33,297	25,159,829	—	25,159,829
(2)セグメント間の内部売上高	238,059	6,227,263	854,522	55,704	7,375,550	(7,375,550)	—
計	21,511,386	6,774,586	4,160,403	89,002	32,535,379	(7,375,550)	25,159,829
営業費用	19,671,966	6,392,384	5,014,549	76,714	31,155,614	(7,220,033)	23,935,581
営業利益(－は営業損失)	1,839,419	382,202	-854,146	12,288	1,379,764	(155,517)	1,224,247

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国

(2) 北 米 …… 米国

(3) その他 …… ドイツ

3. 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「日本」の営業費用は26,450千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

期別		アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	北米	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30 日)	I 海外売上高 (千円)	8,787,646	(4,007,682)	(1,724,711)	(1,588,079)	(1,467,173)	138,236	95,100	9,020,983
	II 連結売上高 (千円)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	—	—	12,346,221
	III 海外売上高 の連結売上 高に占める 割合 (%)	71.2	(32.4)	(14.0)	(12.9)	(11.9)	1.1	0.8	73.1
当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30 日)	I 海外売上高 (千円)	7,797,271	(3,822,034)	(2,132,029)	(818,942)	(1,024,265)	367,661	48,098	8,213,031
	II 連結売上高 (千円)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	—	—	11,460,412
	III 海外売上高 の連結売上 高に占める 割合 (%)	68.0	(33.4)	(18.6)	(7.1)	(8.9)	3.2	0.5	71.7
前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31 日)	I 海外売上高 (千円)	16,742,546	(8,927,130)	(2,969,334)	(2,199,432)	(2,646,648)	543,449	220,711	17,506,706
	II 連結売上高 (千円)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	—	—	25,159,829
	III 海外売上高 の連結売上 高に占める 割合 (%)	66.5	(35.5)	(11.8)	(8.7)	(10.5)	2.2	0.9	69.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア、イスラエル
- (2) 北米 …… 米国、メキシコ
- (3) その他 …… ドイツ、マルタ、ポルトガル、アイルランド、イタリア

3. 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. () 内はアジア地域の内数であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 561円12銭 1株当たり中間純利益 16円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 638円49銭 1株当たり中間純利益 35円41銭 同左	1株当たり純資産額 597円27銭 1株当たり当期純利益 41円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	400,028	885,893	1,038,513
普通株主に属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	400,028	885,893	1,038,513
期中平均株式数(株)	24,923,168	25,015,086	24,969,276
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金および預金		2,005,643		2,071,028		2,422,237	
2. 受取手形	※5	252,269		444,106		261,728	
3. 売掛金		8,140,699		8,204,282		7,698,635	
4. たな卸資産		2,853,425		2,567,051		3,331,666	
5. 関係会社短期貸付 金		2,933,124		2,064,221		3,012,600	
6. その他		1,175,308		1,178,529		832,804	
貸倒引当金		-250,427		-10,542		-246,175	
流動資産合計		17,110,042	52.5	16,518,677	52.1	17,313,497	53.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	3,604,972		3,539,477		3,612,493	
(2) 機械および装置		1,005,619		929,908		957,329	
(3) 土地	※2	4,066,536		4,066,536		4,066,536	
(4) その他		350,176		476,532		345,194	
有形固定資産合計		9,027,305		9,012,455		8,981,554	
2. 無形固定資産		459,553		540,459		485,661	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,307,594		2,254,326		2,246,591	
(2) 関係会社株式		1,412,308		1,173,979		1,118,522	
(3) その他		2,246,601		2,214,115		2,162,990	
投資その他の資産 合計		5,966,503		5,642,421		5,528,104	
固定資産合計		15,453,363	47.5	15,195,336	47.9	14,995,320	46.4
資産合計		32,563,406	100.0	31,714,013	100.0	32,308,817	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,388,710		1,060,372		1,075,294	
2. 買掛金		1,709,802		1,543,228		1,534,267	
3. 短期借入金		5,332,384		4,654,182		5,073,570	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,047,900		2,105,715		2,088,050	
5. 1年以内償還予定 社債		572,000		572,000		572,000	
6. 未払法人税等		28,432		29,751		36,106	
7. 製品保証引当金		94,000		90,700		86,000	
8. 賞与引当金		267,433		336,233		342,593	
9. 役員賞与引当金		—		—		26,450	
10. その他		1,031,763		1,502,667		1,399,502	
流動負債合計			38.3		37.5		37.9
II 固定負債							
1. 社債		1,938,000		1,366,000		1,652,000	
2. 長期借入金	※2	4,062,950		3,836,000		4,169,000	
3. 繰延税金負債		427,652		406,428		401,733	
4. 退職給付引当金		478,311		492,126		520,608	
5. 長期未払金		113,937		53,236		80,827	
固定負債合計			21.6		19.4		21.1
負債合計			59.9		56.9		59.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		8,932,627	27.4	8,932,627	28.2	8,932,627	27.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,115,022		3,115,022		3,115,022	
資本剰余金合計			9.6		9.8		9.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		—		—	
(2) その他利益剰余 金							
特別償却準備金		14,116		3,381		6,162	
繰越利益剰余金		352,140		999,390		581,855	
利益剰余金合計			1.1		3.1		1.8
4. 自己株式		-5,712	-0.0	-6,750	-0.0	-6,011	-0.0
株主資本合計			38.1		41.1		39.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		661,935	2.0	621,699	2.0	621,157	1.9
評価・換算差額等合 計			2.0		2.0		1.9
純資産合計			40.1		43.1		41.0
負債純資産合計			100.0		100.0		100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		10,185,746	100.0	10,615,355	100.0	20,444,007	100.0			
II 売上原価		7,543,136	74.1	7,728,676	72.8	15,284,317	74.8			
売上総利益		2,642,609	25.9	2,886,678	27.2	5,159,689	25.2			
III 販売費および一般管理費		1,647,625	16.1	2,202,423	20.8	3,515,074	17.2			
営業利益		994,984	9.8	684,255	6.4	1,644,614	8.0			
IV 営業外収益	※1	226,101	2.2	176,009	1.7	382,585	1.9			
V 営業外費用	※2	161,350	1.6	310,175	2.9	338,167	1.6			
経常利益		1,059,735	10.4	550,089	5.2	1,689,033	8.3			
VI 特別利益	※3	21,227	0.2	54,131	0.5	25,479	0.1			
VII 特別損失	※4	726,249	7.1	59,472	0.6	1,132,356	5.6			
税引前中間(当期)純利益		354,713	3.5	544,747	5.1	582,156	2.8			
法人税、住民税および事業税		5,197		6,751		13,502				
法人税等調整額		-2,623	2,573	0.0	-1,834	4,916	0.0	-5,247	8,254	0.0
中間(当期)純利益		352,140	3.5	539,831	5.1	573,901	2.8			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	8,532,627	8,446,191	8,446,191	—	27,220	-5,744,272	-5,717,052	-5,346	11,256,419
中間会計期間中の変動額									
新株の発行 (千円)	400,000	400,000	400,000						800,000
特別償却準備金の取崩し (千円) (注)					-13,104	13,104	—		—
資本準備金取崩し (千円) (注)		-5,731,168	-5,731,168			5,731,168	5,731,168		—
中間純利益 (千円)						352,140	352,140		352,140
自己株式の取得 (千円)								-365	-365
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)									
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	400,000	-5,331,168	-5,331,168	—	-13,104	6,096,413	6,083,309	-365	1,151,774
平成18年9月30日 残高 (千円)	8,932,627	3,115,022	3,115,022	—	14,116	352,140	366,256	-5,712	12,408,194

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	760,715	760,715	12,017,134
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)			800,000
特別償却準備金の取崩し (千円) (注)			—
資本準備金取崩し (千円) (注)			—
中間純利益 (千円)			352,140
自己株式の取得 (千円)			-365
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (千円)	-98,780	-98,780	-98,780
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-98,780	-98,780	1,052,994
平成18年9月30日 残高 (千円)	661,935	661,935	13,070,129

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,932,627	3,115,022	3,115,022	—	6,162	581,855	588,017	-6,011	12,629,656
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩し (千円)					-2,780	2,780	—		—
剰余金の配当 (千円)						-125,077	-125,077		-125,077
中間純利益 (千円)						539,831	539,831		539,831
自己株式の取得 (千円)								-739	-739
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)									
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	-2,780	417,535	414,754	-739	414,015
平成19年9月30日 残高 (千円)	8,932,627	3,115,022	3,115,022	—	3,381	999,390	1,002,772	-6,750	13,043,671

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	621,157	621,157	13,250,813
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し (千円)			—
剰余金の配当 (千円)			-125,077
中間純利益 (千円)			539,831
自己株式の取得 (千円)			-739
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (千円)	542	542	542
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	542	542	414,557
平成19年9月30日 残高 (千円)	621,699	621,699	13,665,371

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	8,532,627	8,446,191	8,446,191	—	27,220	-5,744,272	-5,717,052	-5,346	11,256,419	
事業年度中の変動額										
新株の発行 (千円)	400,000	400,000	400,000						800,000	
特別償却準備金の取崩し (千円) (注)					-13,104	13,104	—		—	
特別償却準備金の取崩し (千円)					-7,953	7,953	—		—	
資本準備金取崩し (千円) (注)		-5,731,168	-5,731,168			5,731,168	5,731,168		—	
当期純利益 (千円)						573,901	573,901		573,901	
自己株式の取得 (千円)								-664	-664	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	400,000	-5,331,168	-5,331,168	—	-21,057	6,326,128	6,305,070	-664	1,373,236	
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,932,627	3,115,022	3,115,022	—	6,162	581,855	588,017	-6,011	12,629,656	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	760,715	760,715	12,017,134
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)			800,000
特別償却準備金の取崩し (千円) (注)			—
特別償却準備金の取崩し (千円)			—
資本準備金取崩し (千円) (注)			—
当期純利益 (千円)			573,901
自己株式の取得 (千円)			-664
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	-139,558	-139,558	-139,558
事業年度中の変動額合計 (千円)	-139,558	-139,558	1,233,678
平成19年3月31日 残高 (千円)	621,157	621,157	13,250,813

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度まで2期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、前事業年度には減損会計および構造改革に伴う特別損失等を計上したことにより、多額な当期純損失を計上しております。</p> <p>このため、当社は、受注不調期間にあっても確実に利益を生み出す強固な体質を短期間で構築することを目的として、平成18年3月31日開催の取締役会において決議いたしました「中期経営計画」を推進しております。計画の途上ながら、当中間会計期間において営業利益を計上しましたが、当該計画の達成効果が業績に継続し大きく寄与するまでには時間を要する見込であるため、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>なお、「中期経営計画」は以下のとおり推移しており、今後も引き続き確実に遂行する所存であります。</p> <p>① 事業ポートフォリオの見直し</p> <p>当社は、不採算事業からの撤退を完了し、世界トップシェアをもつモルディング分野とそれに連なるシンギュレーション分野に経営資源を集中させることで、生産性の向上と合理化を積極的に推し進めてまいりました。シンギュレーション分野については、米国のTOWA-Intercon Technology, Inc. が開発から製造、販売までを担当していましたが、事業の立て直しを図るため、当社主導の体制へ移行し、平成18年10月16日付にてシンギュレーション事業部を新設いたしました。</p> <p>② 販売戦略の強化</p> <p>高密度実装を目指したパッケージング技術開発の進展により、SIP (System In Package)、多段スタック、Low-K など最先端技術に対応する生産設備への要求はますます高まってきており、当社はコンプレッションモールドをはじめ様々な技術革新で対応してまいります。また、白色LED市場が、携帯電話から液晶ディスプレイや車載機器、照明機器向けなどに拡大していくなかで、高輝度LEDの樹脂封止工程に最適な装置であるFFTに対する引き合いが増加してまいりました。</p> <p>新製品「PMシリーズ」については、平成18年4月の新製品発表会に続き、11月下旬から12月上旬にかけてプライベートショーを開催し、市場投入に向けて準備を進めておりません。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ QCDの最適化</p> <p>金型生産を国内工場に集中させることにより品質と生産性を向上させるとともに、計画的なプラットフォーム生産により海外生産子会社の稼働率を大幅にアップさせました。また、本社工場で最終調整のうえ出荷していた装置を、海外生産子会社から直接出荷する体制を構築し、リードタイムの短縮と物流コストの低減を目指してまいります。</p> <p>④ 財務体質の改善</p> <p>平成18年4月18日付にて当社代表取締役会長の坂東和彦を割当先とする8億円の第三者割当増資を実施し、株主資本の充実を図りました。また、シンガポール進出を計画されている日系企業との間で、TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. 工場の今期中の売却について合意に達しました。</p> <p>⑤ 固定費の削減</p> <p>TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. における金型生産を中止・整理するとともに、米国でシンギュレーション装置の生産・販売をしているTOWA-Intercon Technology, Inc. においても大幅なリストラを実施する等、固定費の削減を進めております。</p> <p>⑥ 経営責任の明確化</p> <p>平成18年7月より、経営・監督機能および業務執行機能を明確にするため執行役員制度を導入するとともに、取締役の人数を10名から6名に削減いたしました。また、会長の役員報酬全額返上をはじめ、他の役員についても役員報酬の減額を業績回復の時期まで継続することにしております。</p> <p>⑦ 企業文化・企業組織の改革</p> <p>当期を「体質改善の年」と位置づけ、「全社体質改善運動」を展開し、CS (Customer Satisfaction) とES (Employee Satisfaction) の向上に向けた様々な取り組みを実施しております。また、業務合理化を目的とした統合業務パッケージ (ERP) の導入に向けて、業務改革・ERP委員会を立ち上げました。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法による低価法 原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械および装置 5～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械および装置 5～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ4,477千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ17,611千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械および装置 5～10年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	————— —————	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ————— (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数値計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。 (5) 製品保証引当金 保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 ————— (4) 退職給付引当金 同左 (5) 製品保証引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ26,450千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数値計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。 (5) 製品保証引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約および金利スワップ ヘッジ対象：貸付金の為替相場の変動および借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約および金利スワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務の為替相場の変動および借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約および金利スワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務ならびに貸付金の為替相場の変動および借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等で処理しており、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,070,129千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,250,813千円あります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「関係会社短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間期末の「関係会社短期貸付金」の金額は660,755千円であります。</p> <p>(中間損益計算書) 当中間会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、前事業年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費償却」としておりましたが、当中間会計期間より「株式交付費」としております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,049,387千円	11,432,338千円	11,246,591千円
※2. 担保資産および担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,736,622千円 土地 2,209,657千円</p> <hr/> <p>計 4,946,279千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済予定 長期借入金 440,000千円 長期借入金 560,000千円</p> <hr/> <p>計 1,000,000千円</p>	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,573,096千円 土地 2,209,657千円</p> <hr/> <p>計 4,782,754千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済予定 長期借入金 440,000千円 長期借入金 120,000千円</p> <hr/> <p>計 560,000千円</p>	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,652,681千円 土地 2,209,657千円</p> <hr/> <p>計 4,862,338千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済予定 長期借入金 440,000千円 長期借入金 340,000千円</p> <hr/> <p>計 780,000千円</p>
3. 偶発債務	<p>保証債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株式会社バンディック 450,000千円</p> <p>TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. 66,888千円 (900千シンガポールドル)</p> <p>350,000千円</p> <p>TOWA-Intercon Technology, Inc. 554,130千円 (4,700千米ドル)</p> <p>TOWA Europe GmbH 6,973千円 (46千ユーロ)</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は中間決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>保証債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株式会社バンディック 331,000千円</p> <p>TOWA Europe GmbH 5,416千円 (33千ユーロ)</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は中間決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>保証債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株式会社バンディック 373,000千円</p> <p>TOWA Europe GmbH 6,270千円 (39千ユーロ)</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。</p>
4. コミットメントライン契約	<p>当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行5行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額 6,532,384千円</p> <p>借入実行残高 5,332,384千円</p> <p>差引額 1,200,000千円</p>	<p>当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額 9,354,182千円</p> <p>借入実行残高 4,654,182千円</p> <p>差引額 4,700,000千円</p>	<p>当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額 7,473,570千円</p> <p>借入実行残高 5,073,570千円</p> <p>差引額 2,400,000千円</p>
※5. 中間期末日(期末日)満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,896千円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 387千円</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 98,439千円 受取配当金 24,830千円 為替差益 32,591千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 20,364千円 受取配当金 29,841千円 技術指導収入 65,486千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 160,593千円 受取配当金 55,123千円 ロイヤリティー 32,643千円 為替差益 30,768千円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 131,517千円 社債利息 6,232千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 145,999千円 社債利息 14,322千円 為替差損 118,005千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 284,805千円 社債利息 21,501千円
※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 20,857千円	※3. 特別利益の主要項目 装置譲渡益 50,366千円	※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 25,109千円
※4. 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 722,253千円	※4. 特別損失の主要項目 関係会社支援損 55,892千円	※4. 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 896,040千円 関係会社整理損 229,690千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 212,596千円 無形固定資産 111,241千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 257,625千円 無形固定資産 97,448千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 447,743千円 無形固定資産 195,422千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	5,576	438	—	6,014
合計	5,576	438	—	6,014

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加438株は単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	6,418	676	—	7,094
合計	6,418	676	—	7,094

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加676株は単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	5,576	842	—	6,418
合計	5,576	842	—	6,418

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加842株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械および装置</td> <td>44,388</td> <td>43,771</td> <td>616</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>50,146</td> <td>30,437</td> <td>19,709</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,924</td> <td>10,378</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,459</td> <td>84,587</td> <td>20,871</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械および装置	44,388	43,771	616	工具器具および備品	50,146	30,437	19,709	無形固定資産	10,924	10,378	546	合計	105,459	84,587	20,871	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,260</td> <td>605</td> <td>6,655</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>33,522</td> <td>20,833</td> <td>12,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,782</td> <td>21,438</td> <td>19,344</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,260	605	6,655	工具器具および備品	33,522	20,833	12,689	合計	40,782	21,438	19,344	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>42,234</td> <td>23,829</td> <td>18,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,234</td> <td>23,829</td> <td>18,404</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具および備品	42,234	23,829	18,404	合計	42,234	23,829	18,404
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	機械および装置	44,388	43,771	616																																															
	工具器具および備品	50,146	30,437	19,709																																															
無形固定資産	10,924	10,378	546																																																
合計	105,459	84,587	20,871																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
車両運搬具	7,260	605	6,655																																																
工具器具および備品	33,522	20,833	12,689																																																
合計	40,782	21,438	19,344																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具および備品	42,234	23,829	18,404																																																
合計	42,234	23,829	18,404																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,589千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,871千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,282千円	1年超	8,589千円	合計	20,871千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,722千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,344千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,621千円	1年超	9,722千円	合計	19,344千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,404千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,424千円	1年超	7,980千円	合計	18,404千円																														
1年内	12,282千円																																																		
1年超	8,589千円																																																		
合計	20,871千円																																																		
1年内	9,621千円																																																		
1年超	9,722千円																																																		
合計	19,344千円																																																		
1年内	10,424千円																																																		
1年超	7,980千円																																																		
合計	18,404千円																																																		
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	3. 当中間期の支払リース料および減価償却費相当額	3. 当中間期の支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,867千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,867千円	減価償却費相当額	11,867千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,461千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,461千円	減価償却費相当額	6,461千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,423千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,423千円	減価償却費相当額	19,423千円																																				
支払リース料	11,867千円																																																		
減価償却費相当額	11,867千円																																																		
支払リース料	6,461千円																																																		
減価償却費相当額	6,461千円																																																		
支払リース料	19,423千円																																																		
減価償却費相当額	19,423千円																																																		
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左 (減損損失について) 同左	同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 522円47銭 1株当たり中間純利益 14円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 546円29銭 1株当たり中間純利益 21円58銭 同左	1株当たり純資産額 529円71銭 1株当たり当期純利益 22円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	352,140	539,831	573,901
普通株主に属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	352,140	539,831	573,901
期中平均株式数(株)	24,923,168	25,015,086	24,969,276
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 訂正報告書

有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月23日関東財務局長に提出

事業年度（第29期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

T O W A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 味 谷 祐 司
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 眞 吾
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで2期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスになるとともに、前連結会計年度は多額な当期純損失を計上した。当該状況を解消するための経営改善計画の達成の効果が業績に大きく寄与するまでには時間を要する見込みであることから、継続企業的前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営改善計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

TOWA株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

T O W A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 味 谷 祐 司
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 眞 吾
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度まで2期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスになるとともに、前事業年度は多額な当期純損失を計上した。当該状況を解消するための経営改善計画の達成の効果が業績に大きく寄与するまでには時間を要する見込みであることから、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営改善計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

TOWA株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項2.(1)に記載のとおり、会社は法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。